

2015年12月19日

都市環境イノベーション研究会

リサーチアシスタント 富士 健太

第1回掛川市調査報告

1. 掛川市について

掛川市は平成22年に一人当たりのごみ排出量が全国1位になり、ごみの減量に力を入れていることで知られている。掛川市のごみ収集量の内訳を表1、ごみ収集量の推移を図1に示す。

表1 掛川市のごみ収集量の内訳

	燃えるゴミ(t)	燃えないゴミ(t)	資源量(t)	集団回収(t)	合計(t)	リサイクル率(%)	一人当たりの ごみ排出量 (g/日)	ごみ排出量の 少なさ
2006	25,005	685	6,331	4,032	36,053	28.4	857.3	8位
2007	22,418	653	6,401	4,440	33,912	32.1	804.8	4位
2008	21,826	682	6,076	4,911	33,495	33.2	794.7	5位
2009	21,404	596	5,451	4,629	32,080	31.7	760.9	7位
2010	21,281	590	4,625	593	27,089	19.3	642.5	1位
2011	22,296	568	4,189	511	27,564	17.1	655.5	1位
2012	23,059	565	4,289	374	28,287	16.5	651.3	2位
2013	22,963	485	4,199	312	27,959	16.9	648.1	2位

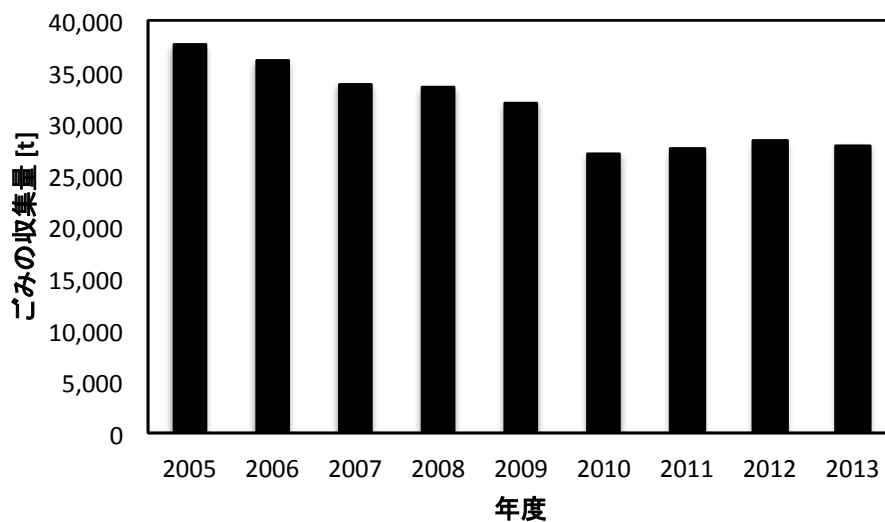


図1 掛川市のごみ収集量の推移

出典：環境省（2015）、「各都道府県別整備状況（静岡県）（平成17～25年度）」

http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html

2. 環境資源ギャラリーについて

環境資源ギャラリーとは掛川市・菊川市衛生事務組合で管理している焼却・資源化处理施設であり、70t×2 炉の 140t/日の処理能力を誇るガス炉を有している。

掛川市は2005年に旧大東町・旧大須賀町と合併しており、元々の計画では旧掛川市・菊川市（旧菊川町・旧小笠町）で環境資源ギャラリーを運営する計画が建てられていた。そこにダイオキシン対策の関係から旧大東町・旧大須賀町の焼却施設が閉鎖され、環境資源ギャラリーにごみが搬入されることになった。それに伴い、環境資源ギャラリーの処理能力が決まっていることから安定供給を目指すためにごみの減量が行われることになった。

ここで環境資源ギャラリーがどういう経緯で作られることになったのか、合併の経緯と合わせて調査した。年表を表2に示す。また合併前の静岡県の白地図を図2に示す。

3. 「ごみ減量大作戦」について

掛川市は「ごみ減量大作戦」と名付けた取り組みを推進し、ギャラリーの既存施設で焼却可能になるだけの可燃ごみの減量化を目指すことにした。そのため、1人1日あたりの可燃ごみ排出量について、2005年9月から1年間の588gを基準値として、2008年3月までに7%減量の目標を設定し、9.7%の減量実績をあげた。その後も2008年4月からの1年間を第2段階、2009年の4月からの1年間を第3段階とし、2005年9月から1年間の588gを基準値として12%減量の目標を設定し、12.2%の減量に成功した。

具体的には次のプログラムが実施された。

- ①ごみ排出の巡回指導と分別説明会
- ②指定袋の記名制
- ③搬入時検査と排出事業所への分別指導
- ④剪定枝の地区回収・資源化
- ⑤古紙回収の民間活用
- ⑥大型小売店との協定締結によるレジ袋有料化
- ⑦廃食用油のBDF化
- ⑧生ごみ処理容器の普及

①～③はごみの「見える化」の取り組みとして2007年度から実施されたごみ減量大作戦の当初の2年に重点的に行われた。市職員とクリーン清掃員による巡回指導1,163カ所、指導対象者1万1,585人、地区説明会412回、参加者1万6,540人を数えた。

これらの取り組みにより住民のゴミの分別意識が高まったと思われる。

④～⑤については民活の取り組みとして、民でやることは民でやるという市の基本方針に従い行われた。しかし行政によるサポートや市の職員などのサポートが背景としてあることが大きい。

表2 掛川市年表

日程		掛川市・大東町・大須賀町	菊川町・小笠町	環境資源ギャラリー	掛川市 取り組み
1977					榛村市長就任
1979					生涯学習都市宣言(全国初)
1981					ごみ集積所設置等補助金
1985					新幹線 掛川駅の着工式
1988					新幹線 掛川駅の開業
1993					東名掛川インターの開業
1994					掛川城天守閣の開門
1995	4月				資源化物回収活動奨励金・資源化物分別収集奨励金
1997	9月17日			新清掃センター建設への計画について初めて発言(榛村)	
1998					清掃作業車両借り上げ料補助開始
1999	9月9日			新清掃センターは2002年12月施行の環境数値を完全クリアする必要がある(菅沼茂雄)	
	12月21日			処理開始年の近い1市2町で処理するという方向にならざるを得ない(山崎文夫)	
2000	3月1日			H12年度の目標に環境資源ギャラリーの設立があがる	
	3月23日			新清掃センター建設事業の予算措置ができる	
	12月21日			満水区長と榛村市長の間で環境資源ギャラリー建設基本協定書に調印	
2001	3月13日			環境資源ギャラリーの建設場所の満水地区の住民に理解を得られた	
	4月				クリーン推進員・エコネットワークの設立
	7月	掛川市・大須賀町・浜岡町・小笠町・菊川町・大東町による協議会			
	8月			掛川市・菊川町・小笠町衛生施設組合 設立	
	11月26日			環境資源ギャラリーを運営する1市2町の一部事務組合議会の初議会が開催	
2002	3月25日			掛川市・菊川町・小笠町衛生組合で工事にとりかかる	
	4月26日		小笠・浜岡・菊川3町合併調査研究会 設置		
	6月20日			ガス炉は25年もたせるために大東・大須賀も入ってくることを考えると70t×2機が適切	
	7月16日		浜岡町が合併会議から離脱		
	10月19日	掛川市・大東町が小笠町・菊川町に合併協議を申し入れ、小笠町・菊川町は2町での合併を検討へ			
2003	1月24日		「小笠町・菊川町任意合併協議会」設置		
	4月1日	掛川市・大東町・大須賀町 任意合併協議会設置			
	5月				ごみ減量とリサイクル先進モデル事業所 設立
	5月15日			環境資源ギャラリー 工事着工	
	5月19日	第一回合併協議開催			
	7月2日	「菊川町で掛川市・大須賀町・大東町・小笠町」:3市町が議会付議、小笠町が議会付議せず不成立			
	7月26日～ 8月17日	合併シンポジウム「1市2町の融和と発展に向けて」			
	9月30日	「小笠町で掛川市・大須賀町・大東町」:3市町とも議会付議せず不成立			
	10月1日	掛川市・大東町・大須賀町 合併協議会設置			
	10月6日		法定協議会設置		
2004	3月27日～ 4月15日	住民説明会 開催			
	5月18日		合併協定調印式		
	6月16日	合併協定調印式			
	7月5日	合併申請書 県知事へ提出			
	10月15日	合併決定所 県知事より交付			
2005	1月17日		菊川町と小笠町が合併して菊川市が誕生		
	4月1日	合併により新掛川市が誕生			
	4月24日				戸塚進也市長就任
	9月			環境資源ギャラリー 運用開始	
2006	11月				ゴミ減量大作戦 始動
2007	4月				地区集積所巡回始動 開始
2008	4月				搬入時検査と排出事業者の立ち入り巡回始動
2009	4月24日				松井三郎市長就任
2012	4月				行政による古紙の収集廃止

出典：「市区町村変遷情報 詳細情報 掛川市」 (2013) <http://uub.jp/upd/updind.cgi?N=337>
「市区町村変遷情報 詳細情報 菊川市」 (2013) <http://uub.jp/upd/updind.cgi?N=344>
掛川市議会 (2015) , 「掛川市議会会議録」 <http://akegawaold.gijiroku.com/voices/>

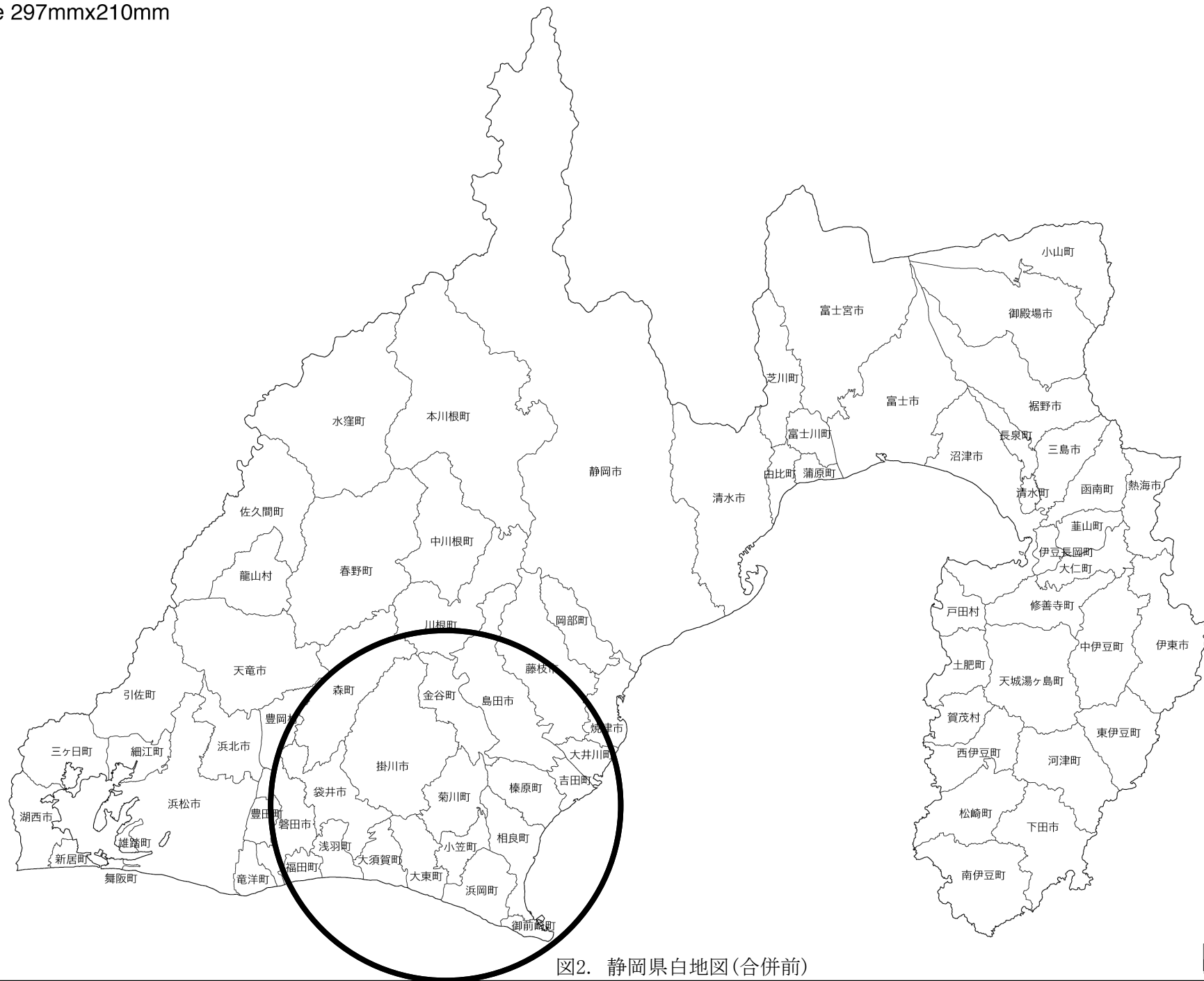


図2. 静岡県白地図(合併前)

第2回「環境都市イノベーション研究会」全体会資料

しかし今後のごみの減量としては見える化・民活に限界が見えてきて手詰まりとされている。今後は民活の導入によって下がったリサイクル率に注目し、不燃ゴミの分別回収などに力を入れようとする動きもある。

4. 第1回掛川市調査で明らかになった点について(「第1回掛川市調査報告書」参照)

・掛川市役所

「ごみ減量大作戦」を行うことで住民に対して、施設増設の経費増加を避けるために減量の必要性について説明を行い納得してもらうことができた。結果としごみ減量に成功し、施設増設を回避できたが、環境日本一を公約に掲げ更なるごみ減量に向けて取り組みが行われた。

大東・大須賀区域は掛川区域（環境資源ギャラリー）のごみ収集方法に合わせておらず、掛川市では、1市2制度でごみ収集を行っている。

・環境資源ギャラリー

環境資源ギャラリーは掛川市の中心にあり、掛川市が生涯学習をポリシーとしていることから環境と資源に関わる生涯学習施設となっている。

大東・大須賀区域のごみを受け入れることで1日40tの処理能力分を増設しようと考えていたが、「ごみ減量大作戦」によって増設の必要がなくなった。